【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年８月３日
【四半期会計期間】	第21期第１四半期 （自　2022年４月１日　至　2022年６月30日）
【会社名】	ＪＦＥホールディングス株式会社 (旧会社名　ジェイ　エフ　イー　ホールディングス株式会社)
【英訳名】	JFE Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　柿　木　厚　司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目２番３号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	専務執行役員　　田　中　利　弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目２番３号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	専務執行役員　　田　中　利　弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第１四半期 連結累計期間	第21期 第１四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 2021年４月１日 至 2021年６月30日	自 2022年４月１日 至 2022年６月30日	自 2021年４月１日 至 2022年３月31日
売上収益	(百万円)	888,940	1,253,600	4,365,145
事業利益	(百万円)	88,363	116,659	416,466
税引前四半期（当期）利益	(百万円)	85,442	113,404	388,535
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益	(百万円)	61,978	83,844	288,058
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）包括利益	(百万円)	103,520	113,676	352,318
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,772,186	2,052,244	1,988,268
資産合計	(百万円)	4,725,226	5,568,670	5,287,909
基本的１株当たり四半期（当期）利益	(円)	107.64	145.61	500.28
希薄化後１株当たり四半期（当期）利益	(円)	107.62	145.53	500.12
親会社所有者帰属持分比率	(%)	37.5	36.9	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	48,712	△171,142	298,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△88,152	△60,131	△288,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△366	247,817	△57,427
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(百万円)	102,849	127,873	101,773

（注）１ 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ △はキャッシュ・フローの支出を示しております。
３ 上記指標は、国際財務報告基準（以下、ＩＦＲＳ）により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
４ 事業利益は、税引前四半期（当期）利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間における事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

ＪＦＥミネラル㈱、水島合金鉄㈱およびＪＦＥマテリアル㈱の３社は、2022年４月１日にＪＦＥミネラル㈱を存続会社として合併いたしました。

当社は、2022年６月24日にジェイ エフ イー ホールディングス㈱からＪＦＥホールディングス㈱に商号変更いたしました。

その他の事業の内容および主な関係会社について、当第１四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて、新たに発生した事項または重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第１四半期連結累計期間の国内および海外経済は、総じて新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの回復の動きが続いたものの、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制等により、一部の産業では資源価格の高騰や供給面での制約等、生産活動への影響が生じました。このような状況のもと、セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、販売価格改善の取り組みや鋼材市況の上昇、および販売数量の増加により、売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ2,941億円(46.1%)の増収となる9,326億円となりました。セグメント利益については、原料価格高騰によるコストの増加があったものの、販売価格の上昇、販売数量の増加や継続的なコスト削減の取り組みに加え、棚卸資産評価差等の一過性の増益要因により、前年同四半期連結累計期間に比べ233億円の増益となる930億円となりました。

エンジニアリング事業においては、受注は堅調に推移したものの、売上計上時期の差異等により、売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ48億円(4.6%)の減収となる982億円となりました。セグメント利益については、資機材費高騰等の影響による工事損益の悪化および工事構成差等により、前年同四半期連結累計期間に比べ54億円悪化し、12億円の損失となりました。

商社事業においては、北米事業を中心に国内外の鋼材需要が好調を維持し、鋼材市況も堅調に推移したことにより、売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ1,179億円(45.1%)の増収となる3,795億円、セグメント利益は96億円の増益となる211億円となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ3,647億円の増収となる１兆2,536億円となりました。事業利益は1,166億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ283億円の増益となりました。また、税引前四半期利益は1,134億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は838億円となりました。

（注） セグメント利益：事業利益に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,711億円の支出であったのに加え、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出を中心として601億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは2,312億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加を中心として、2,478億円の収入となりました。

この結果、当第１四半期連結会計期間末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ3,399億円増加し、２兆1,893億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ261億円増加し、1,278億円となりました。

（注） 有利子負債は、社債、借入金及びリース負債であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

会計上の見積りおよび仮定については、「第４ 経理の状況 １ 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 ４．重要な会計上の判断、見積りおよび仮定」に記載しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,979百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第１四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前年同四半期累計期間比増減(%)
鉄鋼事業	6,773	＋2.8
(うちＪＦＥスチール㈱)	(6,427)	(＋2.7)

② 受注実績

当第１四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前年同四半期累計期間比増減(%)
エンジニアリング事業	164,612	＋12.7

③ 販売実績

当第１四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上収益(百万円)	前年同四半期累計期間比増減(%)
鉄鋼事業	932,630	＋46.1
エンジニアリング事業	98,276	△4.6
商社事業	379,531	＋45.1
計	1,410,438	
調整額	△156,837	－
合計	1,253,600	＋41.0

３ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

(1) 経営上の重要な契約等(技術に関わる契約を除く)

当第１四半期連結会計期間において、新たに締結したものは以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日／契約期間
ＪＦＥスチール㈱ (連結子会社)	ＪＦＥコンテイナー㈱ (連結子会社)	ＪＦＥコンテイナー㈱との株式交換に関わる契約※１	2022年５月６日

（注）※１　当社および当社の完全子会社であるＪＦＥスチール㈱と、ＪＦＥスチール㈱の連結子会社であるＪＦＥコンテイナー㈱は、2022年５月６日開催のそれぞれの取締役会において、効力発生日を同年８月１日として、ＪＦＥスチール㈱を株式交換完全親会社、ＪＦＥコンテイナー㈱を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、ＪＦＥスチール㈱とＪＦＥコンテイナー㈱との間で株式交換契約を締結いたしました。

①本株式交換の目的

ＪＦＥコンテイナー㈱がＪＦＥスチール㈱の完全子会社となることで、ＪＦＥスチール㈱との一体経営を通じ、これまで以上に中長期的視野に立った機動的かつ迅速な意思決定を行い、両社の経営資源を最大限活用した経営課題への対応・成長戦略を推進し、両社の企業価値ひいてはＪＦＥグループ全体の企業価値向上を図ることを主たる目的としております。

②本株式交換の方式および本株式交換に係る割当ての内容

ＪＦＥコンテイナー㈱の株主（ＪＦＥスチール㈱を除く）には、本株式交換の対価として、当社の普通株式が割り当てられます。本株式交換に係る割当ての内容は以下のとおりです。

	当社 （株式交換完全親会社である ＪＦＥスチール㈱の完全親会社）	ＪＦＥコンテイナー㈱ （株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当比率	1	3.90
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：5,127,997 株	

（注）ＪＦＥコンテイナー㈱の普通株式１株に対して、当社の普通株式 3.90 株を割当交付いたします。

③本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

ＪＦＥスチール㈱およびＪＦＥコンテイナー㈱は、本株式交換における株式交換比率（以下「本株式交換比率」）の算定にあたって、その公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に本株式交換比率の算定を依頼することとし、ＪＦＥスチール㈱はみずほ証券㈱を、ＪＦＥコンテイナー㈱はＳＭＢＣ日興証券㈱を、それぞれの第三者算定機関に選任いたしました。

みずほ証券㈱は、当社およびＪＦＥコンテイナー㈱については、両社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価基準法を採用して算定を行うとともに、ＪＦＥコンテイナー㈱については、比較可能な上場類似企業が複数存在し、類似企業比較による株式価値の類推が可能であることから類似企業比較法を、加えて、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法（以下「ＤＣＦ法」）を採用して算定を行いました。

一方、ＳＭＢＣ日興証券㈱は、当社およびＪＦＥコンテイナー㈱については、両社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行うとともに、ＪＦＥコンテイナー㈱については、将来の事業活動の状況を評価に反映するためＤＣＦ法を採用して算定を行いました。

ＪＦＥスチール㈱は、第三者算定機関であるみずほ証券㈱から2022年５月２日付で受領した株式価値に関する算定書、リーガル・アドバイザーであるＴＭＩ総合法律事務所からの助言、ＪＦＥコンテイナー㈱に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、当社の株主にとって不利益なものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率

により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

他方、ＪＦＥコンテイナー㈱は、第三者算定機関であるＳＭＢＣ日興証券㈱から2022年５月２日付で受領した株式価値に関する算定書、リーガル・アドバイザーであるアンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業からの助言、当社に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果、ＪＦＥスチール㈱および当社との間で利害関係を有しない独立した委員から構成される特別委員会からの指示、助言等を踏まえて、ＪＦＥスチール㈱との間で複数回に亘り本株式交換比率を含む本株式交換の条件に係る交渉・協議を行うとともに、本株式交換比率により本株式交換を行うことについて慎重に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、ＪＦＥコンテイナー㈱の少数株主にとって不利益なものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

このように、ＪＦＥスチール㈱およびＪＦＥコンテイナー㈱は、本株式交換比率は当社およびＪＦＥコンテイナー㈱のそれぞれの株主にとって妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことを決定いたしました。

④株式交換完全親会社となる会社の概要

名称	ＪＦＥスチール㈱
所在地	東京都千代田区内幸町二丁目２番３号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　北野　嘉久
事業内容	鉄鋼製品の製造・販売
資本金	239,644百万円（2022年３月31日現在）

⑤本株式交換の対価となる株式の発行会社の概要

名称	ＪＦＥホールディングス㈱
所在地	東京都千代田区内幸町二丁目２番３号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　柿木　厚司
事業内容	鉄鋼事業・エンジニアリング事業・商社事業を行う子会社の経営管理等
資本金	147,143百万円（2022年３月31日現在）

(2) 技術に関わる契約

当第１四半期連結会計期間において、変更したものは以下のとおりであります。

① 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
ＪＦＥミネラル㈱ (連結子会社)※１	ケート・リッジ・アロイズ(プロプライタリー)・リミテッド（南ア共和国）	中低炭素フェロマンガン製造技術	1998年６月28日から 解約事由に該当するまで

（注）※１　水島合金鉄㈱は、2022年４月１日にＪＦＥミネラル㈱を存続会社として、ＪＦＥミネラル㈱およびＪＦＥマテリアル㈱と合併いたしました。当該合併に伴い、契約会社名が水島合金鉄㈱からＪＦＥミネラル㈱に変更されております。

② その他の技術契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
ＪＦＥスチール㈱ (連結子会社)	ティッセン・クルップ・スチール・ヨーロッパ，AG(ドイツ)	自動車用鋼板分野における包括的技術提携	2002年４月８日から 2027年４月７日まで※１

（注）※１　契約上の規定により、契約期間が延長されております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2022年６月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年８月３日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年４月１日～ 2022年６月30日	―	614,438	―	147,143	―	772,574

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記録が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(2022年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己株式） 普通株式 37,955,300	―	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 292,300	―	同上
完全議決権株式（その他）(注)１	普通株式 572,630,300	5,726,303	同上
単元未満株式	普通株式 3,560,499	―	(注)２ (注)３
発行済株式総数	614,438,399	―	―
総株主の議決権	―	5,726,303	―

(注) １ 「完全議決権株式（その他）」には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式542,300株が含まれております。また、「議決権の数」には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5,423個含まれております。なお、当該議決権数5,423個は議決権不行使となっております。

２ １単元(100株)未満の株式であります。

３ 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	86	株
相互保有株式	品川リフラクトリーズ㈱	74	
	阪和工材㈱	20	
	大阪鋼圧㈱	82	
	㈱ＪＦＥサンソセンター	74	
	日伸運輸㈱	45	
	近江産業㈱	3	
	計	384	

②【自己株式等】

2022年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式)					
当社	東京都千代田区内幸町二丁目２番３号	37,955,300	―	37,955,300	6.18
(相互保有株式)					
品川リフラクトリーズ㈱	東京都千代田区大手町二丁目２番１号	154,800	―	154,800	0.03
阪和工材㈱	大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目８番24号	65,400	―	65,400	0.01
大阪鋼圧㈱	大阪府大阪市大正区泉尾七丁目１番11号	37,700	―	37,700	0.01
㈱野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米町209番地	22,500	―	22,500	0.00
㈱ＪＦＥサンソセンター	広島県福山市鋼管町１番地	11,800	―	11,800	0.00
近江産業㈱	大阪府大阪市大正区鶴町四丁目13番13号	100	―	100	0.00
相互保有株式　小計	―	292,300	―	292,300	0.05
計	―	38,247,600	―	38,247,600	6.22

(注) １　このほか、株主名簿上はＪＦＥスチール㈱およびＪＦＥエンジニアリング㈱となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。
２　上記１の株式は、いずれも①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。
３　株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、上記の自己株式には含まれておりません。
４　当社による自己株式の保有状況につきましては、当第１四半期会計期間末日において、37,961,227株を保有しており、その発行済株式総数に対する割合は6.18%であります。

２【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、ＩＡＳ第34号）に準拠して作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2022年４月１日から2022年６月30日まで）および第１四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年６月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第１四半期 連結会計期間 (2022年６月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		101,773	127,873
営業債権及びその他の債権		796,955	834,075
契約資産		123,888	123,316
棚卸資産		1,227,935	1,396,919
未収法人所得税		1,009	1,194
その他の金融資産	12	22,830	28,510
その他の流動資産		118,235	121,471
流動資産合計		2,392,629	2,633,361
非流動資産			
有形固定資産		1,850,779	1,852,521
のれん		8,174	9,898
無形資産		108,547	112,041
使用権資産		98,417	100,526
投資不動産		57,660	57,250
持分法で会計処理されている投資		454,642	489,988
退職給付に係る資産		24,079	21,764
繰延税金資産		60,372	54,269
その他の金融資産	12	217,217	220,996
その他の非流動資産		15,388	16,050
非流動資産合計		2,895,280	2,935,309
資産合計		5,287,909	5,568,670

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第１四半期 連結会計期間 (2022年６月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		678,377	652,979
社債、借入金及びリース負債	６,12	339,726	593,757
契約負債		32,580	37,932
未払法人所得税等		50,547	15,984
引当金		12,345	12,010
その他の金融負債	12	143,406	117,552
その他の流動負債		236,856	191,339
流動負債合計		1,493,840	1,621,556
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	６,12	1,509,739	1,595,578
退職給付に係る負債		125,927	127,995
引当金		22,663	21,665
繰延税金負債		12,065	13,497
その他の金融負債	12	43,976	44,814
その他の非流動負債		8,957	8,404
非流動負債合計		1,723,330	1,811,955
負債合計		3,217,170	3,433,512
資本			
資本金		147,143	147,143
資本剰余金		652,233	652,292
利益剰余金		1,294,875	1,331,718
自己株式		△180,580	△180,588
その他の資本の構成要素		74,596	101,678
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,988,268	2,052,244
非支配持分		82,470	82,914
資本合計		2,070,739	2,135,158
負債及び資本合計		5,287,909	5,568,670

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第１四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年６月30日)
売上収益	５，８	888,940	1,253,600
売上原価		△747,317	△1,084,332
売上総利益		141,623	169,267
販売費及び一般管理費		△79,576	△91,483
持分法による投資利益		25,470	21,469
その他の収益	９	5,948	24,654
その他の費用	10	△5,102	△7,249
事業利益		88,363	116,659
営業利益		88,363	116,659
金融収益		337	437
金融費用		△3,257	△3,692
税引前四半期利益		85,442	113,404
法人所得税費用		△22,340	△28,393
四半期利益		63,102	85,011
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		61,978	83,844
非支配持分		1,123	1,166
四半期利益		63,102	85,011
１株当たり四半期利益	11		
基本的１株当たり四半期利益（円）		107.64	145.61
希薄化後１株当たり四半期利益（円）		107.62	145.53

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第１四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年６月30日)
四半期利益		63,102	85,011
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		4,843	△1,273
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額		9,614	△2,564
持分法によるその他の包括利益		798	△626
純損益に振り替えられることのない項目合計		15,256	△4,465
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		5,357	16,782
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		7,728	△1,168
持分法によるその他の包括利益		13,749	19,109
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		26,836	34,723
その他の包括利益合計		42,093	30,258
四半期包括利益		105,195	115,269
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		103,520	113,676
非支配持分		1,674	1,593
四半期包括利益		105,195	115,269

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第１四半期連結累計期間（自 2021年４月１日　至 2021年６月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2021年４月１日残高		147,143	652,465	1,029,976	△180,639	―	61,620
四半期利益		―	―	61,978	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	4,752	10,631
四半期包括利益		―	―	61,978	―	4,752	10,631
自己株式の取得		―	―	―	△12	―	―
自己株式の処分		―	△0	―	1	―	―
配当金	7	―	―	△5,765	―	―	―
株式報酬取引		―	25	―	―	―	―
連結範囲の変動		―	―	―	―	―	―
支配継続子会社に対する持分変動		―	300	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	5,053	―	△4,752	△300
非金融資産への振替		―	―	―	―	―	―
その他		―	―	―	―	―	―
所有者との取引額合計		―	325	△711	△11	△4,752	△300
2021年６月30日残高		147,143	652,791	1,091,243	△180,651	―	71,951

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計			
2021年４月１日残高		△32,256	914	30,278	1,679,223	80,930	1,760,154
四半期利益		―	―	―	61,978	1,123	63,102
その他の包括利益		17,626	8,530	41,541	41,541	551	42,093
四半期包括利益		17,626	8,530	41,541	103,520	1,674	105,195
自己株式の取得		―	―	―	△12	―	△12
自己株式の処分		―	―	―	0	―	0
配当金	7	―	―	―	△5,765	△1,207	△6,972
株式報酬取引		―	―	―	25	―	25
連結範囲の変動		―	―	―	―	1	1
支配継続子会社に対する持分変動		―	―	―	300	297	597
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	△5,053	―	―	―
非金融資産への振替		―	△5,106	△5,106	△5,106	―	△5,106
その他		―	―	―	―	△336	△336
所有者との取引額合計		―	△5,106	△10,159	△10,557	△1,244	△11,802
2021年６月30日残高		△14,630	4,338	61,660	1,772,186	81,360	1,853,547

当第１四半期連結累計期間（自 2022年４月１日　至 2022年６月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2022年４月１日残高		147,143	652,233	1,294,875	△180,580	―	55,560
四半期利益		―	―	83,844	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	△978	△3,187
四半期包括利益		―	―	83,844	―	△978	△3,187
自己株式の取得		―	―	―	△10	―	―
自己株式の処分		―	△1	―	2	―	―
配当金	7	―	―	△46,118	―	―	―
株式報酬取引		―	60	―	―	―	―
連結範囲の変動		―	―	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	△882	―	978	△95
非金融資産への振替		―	―	―	―	―	―
その他		―	―	―	―	―	―
所有者との取引額合計		―	58	△47,001	△7	978	△95
2022年６月30日残高		147,143	652,292	1,331,718	△180,588	―	52,277

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計			
2022年４月１日残高		16,086	2,949	74,596	1,988,268	82,470	2,070,739
四半期利益		―	―	―	83,844	1,166	85,011
その他の包括利益		35,648	△1,650	29,832	29,832	426	30,258
四半期包括利益		35,648	△1,650	29,832	113,676	1,593	115,269
自己株式の取得		―	―	―	△10	―	△10
自己株式の処分		―	―	―	0	―	0
配当金	7	―	―	―	△46,118	△1,320	△47,439
株式報酬取引		―	―	―	60	―	60
連結範囲の変動		―	―	―	―	4	4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	882	―	―	―
非金融資産への振替		―	△3,633	△3,633	△3,633	―	△3,633
その他		―	―	―	―	166	166
所有者との取引額合計		―	△3,633	△2,750	△49,700	△1,149	△50,850
2022年６月30日残高		51,735	△2,334	101,678	2,052,244	82,914	2,135,158

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第１四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		85,442	113,404
減価償却費及び償却費		61,540	65,461
引当金の増減額（△は減少）		△954	△1,463
受取利息及び受取配当金		△1,694	△3,257
支払利息		3,179	3,474
持分法による投資損益（△は益）		△25,470	△21,469
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		85,774	△17,767
棚卸資産の増減額（△は増加）		△85,973	△154,486
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		1,554	△34,350
その他		△59,525	△76,128
小計		63,874	△126,583
利息及び配当金の受取額		2,648	8,174
利息の支払額		△3,040	△3,326
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）		△14,769	△49,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,712	△171,142
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出		△81,580	△58,964
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の売却による収入		111	1,640
投資の取得による支出		△2,069	△3,228
投資の売却による収入		933	209
その他		△5,546	212
投資活動によるキャッシュ・フロー		△88,152	△60,131

（単位：百万円）

	注記	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△24,163	3,659
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）		70,000	267,000
長期借入れによる収入		10,486	60,087
長期借入金の返済による支出		△42,939	△43,589
社債の発行による収入	6	35,000	30,000
社債の償還による支出	6	△30,000	△10,000
自己株式の取得による支出		△9	△10
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△5,765	△46,118
その他		△12,974	△13,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		△366	247,817
現金及び現金同等物の為替変動による影響		238	9,556
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△39,567	26,099
現金及び現金同等物の期首残高		142,416	101,773
現金及び現金同等物の四半期末残高		102,849	127,873

【要約四半期連結財務諸表注記】

１．報告企業

ＪＦＥホールディングス株式会社（以下、当社）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の当第１四半期の要約四半期連結財務諸表は、2022年６月30日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびに当社の関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容については、「５．セグメント情報」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) 国際財務報告基準（以下、ＩＦＲＳ）に準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、ＩＡＳ第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年８月３日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結累計期間に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分法による投資損益」について、当第１四半期連結累計期間は金額的重要性が増したため、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第１四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました△25,470百万円は、「持分法による投資損益」として組み替えております。

３．重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。また、当第１四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。なお、当社および一部の国内連結子会社は、当第１四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

４．重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断および見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「ＪＦＥスチール㈱」、「ＪＦＥエンジニアリング㈱」、および「ＪＦＥ商事㈱」の３つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社（連結ベース）を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。なお、報告にあたって集約した事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「３．重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前四半期利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

前第１四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年６月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額(注)	要約四半期連結財務諸表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	557,916	100,485	230,538	888,940	―	888,940
セグメント間の売上収益	80,619	2,535	31,078	114,233	△114,233	―
合計	638,536	103,021	261,617	1,003,174	△114,233	888,940
セグメント利益	69,704	4,246	11,519	85,470	△28	85,442
税引前四半期利益						85,442

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益４百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資利益2,190百万円、その他セグメント間取引消去等△2,223百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

当第１四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年６月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額(注)	要約四半期連結財務諸表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	826,248	95,269	332,082	1,253,600	―	1,253,600
セグメント間の売上収益	106,381	3,007	47,448	156,837	△156,837	―
合計	932,630	98,276	379,531	1,410,438	△156,837	1,253,600
セグメント利益	93,026	△1,228	21,151	112,948	455	113,404
税引前四半期利益						113,404

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益118百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資利益298百万円、その他セグメント間取引消去等38百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

６．社債

前第１四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年６月30日)

発行した社債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(注)	担保	償還期限
当社	第１回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2021年６月10日	35,000	0.680%	なし	2081年６月10日

（注）2027年６月10日までは固定利率、翌日以降は変動利率となり、2031年６月11日以降は金利のステップアップが発生いたします。

償還した社債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第17回無担保社債	2011年６月８日	30,000	1.326%	なし	2021年６月８日

当第１四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年６月30日)

発行した社債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第36回無担保社債	2022年６月９日	25,000	0.330%	なし	2027年６月９日
当社	第37回無担保社債	2022年６月９日	5,000	0.579%	なし	2032年６月９日

償還した社債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第23回無担保社債	2017年５月23日	10,000	0.090%	なし	2022年５月23日

７．配当金

(1) 配当金支払額

前第１四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年６月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年６月25日定時株主総会	普通株式	5,765	10	2021年３月31日	2021年６月28日

（注）普通株式の配当金5,765百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金５百万円が含まれております。

当第１四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年６月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年６月24日定時株主総会	普通株式	46,118	80	2022年３月31日	2022年６月27日

（注）普通株式の配当金46,118百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金43百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

８．売上収益

(1) 売上収益の分解

前第１四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年６月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間売上収益の消去	合計
地域別					
日本	402,215	92,896	140,541	△63,977	571,675
その他	236,321	10,124	121,076	△50,256	317,265
合計	638,536	103,021	261,617	△114,233	888,940
財またはサービスの移転時期					
一時点	595,329	515	261,597	△110,064	747,377
一定の期間	43,207	102,505	20	△4,169	141,563
合計	638,536	103,021	261,617	△114,233	888,940

当第１四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年６月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間売上収益の消去	合計
地域別					
日本	547,813	91,022	183,937	△72,192	750,580
その他	384,816	7,254	195,594	△84,644	503,019
合計	932,630	98,276	379,531	△156,837	1,253,600
財またはサービスの移転時期					
一時点	885,685	1,555	379,528	△151,062	1,115,706
一定の期間	46,944	96,721	2	△5,775	137,893
合計	932,630	98,276	379,531	△156,837	1,253,600

(2) 履行義務の充足時期

鉄鋼事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として１年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

エンジニアリング事業における工事契約等については、主として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち一定期間経過後に受領しております。一部の取引の対価については、重大な金融要素を含んでおります。

商社事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。なお、商社事業における一部の取引については、代理人業務を担う義務を負っております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として１年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

９．その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
受取配当金	1,357	2,820
受取賃貸料	1,576	1,605
為替差益	－	13,760
その他	3,014	6,468
合計	5,948	24,654

10．その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
固定資産除却損	2,605	2,683
その他	2,497	4,565
合計	5,102	7,249

11. １株当たり四半期利益

(1) 基本的１株当たり四半期利益および希薄化後１株当たり四半期利益

	前第１四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年６月30日)
基本的１株当たり四半期利益(円)	107.64	145.61
希薄化後１株当たり四半期利益(円)	107.62	145.53

(2) 基本的１株当たり四半期利益および希薄化後１株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第１四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年６月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	61,978	83,844
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
基本的１株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	61,978	83,844
四半期利益調整額(百万円)	―	―
希薄化後１株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	61,978	83,844
基本的１株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	575,787	575,835
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
株式報酬(千株)	129	301
希薄化後１株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	575,917	576,137

（注）株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的１株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間における基本的１株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ562千株、542千株であります。

12. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価格および公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年３月31日)		当第１四半期連結会計期間 (2022年６月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	1,133,287	1,133,063	1,188,302	1,183,678
１年内償還予定の社債	19,990	19,999	9,993	10,002
社債	274,197	274,681	304,058	304,202

長期借入金、１年内償還予定の社債および社債以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

１年内償還予定の社債および社債の公正価値については、市場価格によっております。

長期借入金、１年内償還予定の社債および社債の公正価値ヒエラルキーはレベル２に分類しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１： 同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル２： レベル１以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル３： 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

なお、前連結会計年度および当第１四半期連結累計期間において、レベル１とレベル２の間における振替はありません。

前連結会計年度(2022年３月31日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	―	34,229	―	34,229
その他	―	3,853	―	3,853
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	69,332	―	70,357	139,689
出資金	―	―	6,697	6,697
合計	69,332	38,083	77,055	184,470
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	―	3,915	―	3,915
合計	―	3,915	―	3,915

当第１四半期連結会計期間(2022年６月30日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	―	49,185	―	49,185
その他	―	4,051	―	4,051
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	66,120	―	68,556	134,676
出資金	―	―	7,305	7,305
合計	66,120	53,236	75,862	195,219
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	―	6,023	―	6,023
合計	―	6,023	―	6,023

・株式および出資金

上場株式は、公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル１に分類しております。

非上場株式および出資金は、類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、１つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないことからレベル３に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは、主として非流動性ディスカウントであり、公正価値は、非流動性ディスカウントが上昇した場合、減少することとなります。使用した非流動性ディスカウントは30%であります。

・デリバティブ資産およびデリバティブ負債

為替予約、金利スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているため、レベル２に分類しております。

レベル３に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、当該株式等を直接保有するグループ各社において算定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル３に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年６月30日)
期首残高	69,220	77,055
その他の包括利益(注)	4,460	△1,419
取得	559	200
売却	△0	△17
その他	△169	43
期末残高	74,070	75,862

(注)　要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

13. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2022年６月30日)
有形固定資産の取得	165,130	222,909

14. 偶発債務

(1) 債務保証等

子会社以外の会社の金融機関からの借入金等について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2022年６月30日)
共同支配企業	22,725	22,504
関連会社	464	928
その他	8,205	869
合計	31,395	24,302

上記の他、関連会社に関し将来発生の可能性がある債務について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2022年６月30日)
関連会社に対する保証限度額	10,130	9,812

(2) 訴訟等

該当事項はありません。

15. 後発事象

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

第１　【保証会社情報】

１　【保証の対象となっている社債】

名　　称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第１四半期 会計期間末 現在の 未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (ＪＦＥスチール株式会社保証付)	2014年 ３月13日	10,000	―	10,000	―
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (ＪＦＥスチール株式会社保証付)	2014年 ９月19日	20,000	―	20,000	―
合　　計	―	30,000	―	30,000	―

(注)　保証会社はＪＦＥスチール㈱であります。

２　【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

３　【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

（１）会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	ＪＦＥスチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長　　北　野　嘉　久
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目２番３号

（２）当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第20期事業年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)に係る有価証券報告書　第二部　提出会社の保証会社等の情報の第１　保証会社情報 を参照ください。

第２　【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第３　【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年８月３日

ＪＦＥホールディングス株式会社
代表取締役社長　柿　木　厚　司　殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　村　裕　輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　哲　也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇　本　恵　一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤　尾　太　一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＪＦＥホールディングス株式会社の2022年４月１日から2023年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(2022年４月１日から2022年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(2022年４月１日から2022年６月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ＪＦＥホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。